

常磐自動車道

R 8 仙台東管内舗装補修工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 0 月

東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社
東 北 支 社 仙 台 東 管 理 事 務 所

目 次

	頁
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	2
3. 間接工事費の変更.....	2
4. カーボンニュートラル推進工事.....	4
5. 配置技術者について.....	5
6. 工事用地等に関する事項.....	5
7. 関連施設その他との関係.....	6
8. 作業日及び作業期間に関する事項.....	7
9. 関連工事に関する事項.....	12
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項.....	13
11. 貸与品に関する事項.....	13
12. 保安に関する事項.....	14
13. 環境保全に関する事項.....	15
14. 建設副産物の処理方法に関する事項.....	16
15. 部分使用に関する事項.....	17
16. 現場環境改善に関する事項.....	17
17. 工事用プレートに関する事項.....	19
18. 設計変更ガイドラインの活用について.....	19
19. 工事変更等検討会の設置について.....	20
20. 保険の付保及び事故の補償.....	20
21. 工事細部に関する事項.....	20
22. 補足事項.....	36

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	不動産貸付申請書
様式－５－１	カーボンニュートラル施工計画書
様式－５－２	カーボンニュートラル施工計画書
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１１	工事記録情報 完了届
別紙－１	低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 工事概要

1－1	工事名	常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事
1－2	道路名	常磐自動車道 仙台東部道路 三陸自動車道 仙台北部道路 仙台南部道路 東北自動車道
1－3	工事箇所	常磐自動車道 自) 福島県 相馬市 栗津 (相馬 I C) 緯度 37° 46' 60" 経度 140° 53' 40" 至) 宮城県 亶理郡 亶理町 逢隈牛袋 (亶理 I C) 緯度 38° 5' 10" 経度 140° 53' 10" 仙台東部道路 自) 宮城県 亶理郡 亶理町 逢隈牛袋 (亶理 I C) 緯度 38° 5' 10" 経度 140° 53' 10" 至) 宮城県 仙台市 宮城野区 中野 (仙台港北 I C) 緯度 38° 16' 50" 経度 140° 59' 30" 三陸自動車道 自) 宮城県 仙台市 宮城野区 中野 (仙台港北 I C) 緯度 38° 16' 50" 経度 140° 59' 30" 至) 宮城県 宮城郡 利府町 春日 (利府中 I C) 緯度 38° 20' 30" 経度 140° 59' 60" 仙台北部道路 自) 宮城県 宮城郡 利府町 加瀬 (利府 J C T) 緯度 38° 18' 40" 経度 140° 58' 50" 至) 宮城県 富谷市 富谷 (富谷 I C) 緯度 38° 23' 20" 経度 140° 52' 50" 仙台南部道路 自) 宮城県 仙台市 若林区 三本塚 (仙台若林 J C T) 緯度 38° 12' 30" 経度 140° 56' 40" 至) 宮城県 仙台市 太白区 茂庭 (仙台南 I C) 緯度 38° 12' 60" 経度 140° 48' 40" 東北自動車道 自) 宮城県 仙台市 青葉区 郷六 (仙台宮城 I C) 緯度 38° 15' 32" 経度 140° 48' 48"

至) 宮城県 黒川郡 大和町 落合舞野 (大和 I C)

緯度 38° 26' 10" 経度 140° 54' 60"

1-4 施工内容

舗装面積

1.5 万m²

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり (1)】

- ・ 2車線以上 (片側 1車線以上) かつ断面交通量が 5,000 台/日以上 の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止め の場合は含まない)
- ・ 市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれる場合の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 7 年 7 月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費 (率分) のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用 (以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費 (宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記 (1) (2) に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時 (単価協議時) に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

4-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- （１）受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （２）受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式-5-1）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （３）監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

4-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-5-2）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

4-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１）本工事で行い、実施が確認できる取り組み
- （２）次のいずれかを行う取り組み
 - ・ CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・ CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （３）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （４）本工事において実施が確認できる取り組み
- （５）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

4-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「4-1」及び「4-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「4-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「4-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

4-5 履行確認

(1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

4-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

5. 配置技術者について

5-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

常磐自動車道 新地ICから亘理ICを通過する市町村及び隣接する市町村
仙台東部道路 亘理ICから仙台港北ICを通過する市町村及び隣接する市町村
三陸自動車道 仙台港北ICから利府中ICを通過する市町村及び隣接する市町村
仙台北部道路 利府JCTから富谷ICを通過する市町村及び隣接する市町村
仙台南部道路 仙台若林JCTから仙台南ICを通過する市町村及び隣接する市町村

6. 工事用地等に関する事項

6-1 敷地の使用

共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
岩沼IC内 (宮城県岩沼市押分字新光谷)	約150m ²	工事用資材置場	工事期間中 (冬期休止期間を除く)

受注者は、敷地を使用する場合には、仙台東管理事務所長に不動産貸付申請書（様式－４）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を仙台東管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（109円/月・m²）とする。

6－２ 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として無償で使用するができるものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用可能期間
岩沼IC内 (宮城県岩沼市押分字新光谷)	約150m ²	工事期間中 (冬期休止期間を除く)

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1－10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
常磐自動車道 (新地IC)	料金所 アクセス道路	福島県	新地IC接続部
常磐自動車道 (山元南SIC)	料金所 アクセス道路	宮城県	山元南SIC接続部
常磐自動車道 (山元IC)	料金所 アクセス道路	国土交通省	山元IC接続部
仙台東部道路 (仙台空港IC)	料金所 アクセス道路	仙台市	仙台空港IC接続部

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
常磐自動車道 宮城・福島県境～亘理IC 仙台東部道路 亘理IC～仙台港北IC 三陸自動車道 仙台港北IC～利府中IC 仙台北部道路 利府JCT～富谷IC 仙台南部道路 仙台若林JCT～仙台南IC 東北自動車道 泉IC～大和IC	宮城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
常磐自動車道 相馬IC～福島・宮城県境	福島県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
常磐自動車道 新地IC～亘理IC	光通信ケーブル 路温計(気象観測設備) メタル通信・電源ケーブル 交通量計測ループコイル	当社	埋設及び添架
仙台東部道路 亘理IC～仙台港北IC	光通信ケーブル 路温計(気象観測設備) メタル通信・電源ケーブル 交通量計測ループコイル	当社	埋設及び添架
三陸自動車道 仙台港北IC～利府中IC	光通信ケーブル 路温計(気象観測設備) メタル通信・電源ケーブル 交通量計測ループコイル	当社	埋設及び添架
仙台北部道路 利府JCT～富谷IC	光通信ケーブル 路温計(気象観測設備) メタル通信・電源ケーブル 交通量計測ループコイル	当社	埋設及び添架
仙台南部道路 仙台若林JCT～仙台南IC	光通信ケーブル 路温計(気象観測設備) メタル通信・電源ケーブル 交通量計測ループコイル	当社	埋設及び添架

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	日数	区間	摘要
毎年4月下旬～5月上旬	約10日間	全施工区間	ゴールデンウィーク
毎年8月上旬～8月中旬	約10日間		夏期混雑期
毎年12月下旬～1月上旬	約10日間		年末年始

なお、上記に示す期間及び日数は標準的なものであるため、別途期間等が確定したら監督員から指示するものとする。

8－2 冬期休止期間

共通仕様書 1－13「作業日」の規定による他、令和7年12月1日から令和8年2月28日及び、令和8年12月1日から令和9年2月28日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議して定めるものとする。

8－3 夜間作業

共通仕様書 1－13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1－19－3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

8－4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 常磐自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	山元IC～亶理IC	終日可能	—
下	相馬IC～新地IC	終日可能	—
	山元IC～亶理IC	終日可能	—

(2) 仙台東部道路

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	亶理IC～岩沼IC	終日可能	—
	岩沼IC～仙台空港IC	09：00～翌07：00	
	仙台空港IC～名取IC	10：00～翌06：00	
	名取IC～仙台若林JCT	11：00～17：00 19：00～翌06：00	
	仙台若林JCT～仙台東IC	12：00～15：00 20：00～翌06：00	
	仙台東IC～仙台港IC	10：00～14：00 19：00～翌06：00	
下	仙台空港IC～名取IC	09：00～16：00 20：00～翌07：00	—
	名取IC～仙台若林JCT	09：00～16：00 20：00～翌07：00	
	仙台若林JCT～仙台東IC	10：00～14：00 20：00～翌06：00	

(3) 仙台南部道路

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	今泉IC～長町IC	19：00～翌17：00	—
	山田IC～仙台南IC	終日可能	
下	今泉IC～長町IC	19：00～翌17：00	—

8-5 通行止め・ランプ閉鎖規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。

なお、通行止め・ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め・ランプ閉鎖 規制可能時間帯	摘 要
上下	常磐自動車道 新地IC～山元IC	令和8年6月	10回	20:00～翌5:00	舗装修繕工
		令和8年10月	11回	(21:00～翌4:00)	
上下	仙台南部道路 長町IC～仙台南IC	令和8年6月	3回	20:00～翌5:00	舗装修繕工
		令和8年10月	3回	(21:00～翌4:00)	
—	常磐自動車道 山元IC Cランプ	令和8年6月	1回	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	舗装修繕工
—	仙台東部道路 亘理IC Bランプ	令和8年6月	1回	21:00～翌5:00 (21:30～翌4:00)	舗装修繕工
—	仙台東部道路 仙台空港IC Bランプ	令和8年6月	1回	21:00～翌5:00 (21:30～翌4:00)	舗装修繕工
—	仙台東部道路 仙台空港IC Cランプ	令和8年6月	2回	21:00～翌5:00 (21:30～翌4:00)	舗装修繕工
—	仙台東部道路 名取IC Dランプ	令和8年6月	2回	21:00～翌5:00 (21:30～翌4:00)	舗装修繕工
—	仙台南部道路 今泉IC Aランプ	令和8年6月	1回	21:00～翌5:00 (21:30～翌4:00)	舗装修繕工

上表の通行止め・ランプ閉鎖規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

8-6 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	1車線規制 可能時間帯	摘要
料金所アクセス道路 (新地IC)	工事期間中	20:00～翌05:00	舗装修繕工
料金所アクセス道路 (山元IC)	工事期間中	20:00～翌05:00	舗装修繕工
料金所アクセス道路 (仙台空港IC)	工事期間中	20:00～翌05:00	補装修繕工

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
料金所アクセス道路 (山元南SIC)	工事期間中	21回	20:00～翌05:00	舗装修繕工

8－7 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8－7－1 定義

（１）「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1－13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。

（２）「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。

（３）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

8－7－2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

（１）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。

（２）受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式－6）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

（３）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1－19－3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。

（４）履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8－7－3 工期

本工事は、共通仕様書1－12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間まで

8-8 完全週休2日工事に要する費用

8-8-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。また、完全週休2日の確保を本特記仕様書8-7-2「履行確認（施工実績の確認方法）（3）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-8-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いを行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
仙台東部道路 R6 仙台東管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和6年6月 ～令和8年7月	当社	大林道路㈱
三陸自動車道 多賀城高架橋(その2)耐震補強工事	交通規制調整 工程調整	令和5年1月 ～令和8年9月	当社	㈱フジタ
仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事	交通規制調整 工程調整	令和7年4月 ～令和10年3月	当社	㈱IHIインフラシステム
保全工工事業務等の実施に関する年度協定 ・道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	㈱ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・道路詳細点検業務 ・施設保全工事業務 ・施設保全管理業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	㈱ネクスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・通信施設保全管理業務 ・管理施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	㈱ネクスコ東日本エンジニアリング

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に仙台東管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとす。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
舗装修繕工（本線規制）	切削オーバーレイ工
舗装修繕工（ランプ部施工）	切削オーバーレイ工
舗装修繕工（通行止め）	切削オーバーレイ工
雑 工	上記以外

10-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-9及び本特記仕様書10-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおりに記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 貸与品に関する事項

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識等安全施設	設計図による	—	仙台東 管理事務所	工事期間中
渋滞時後尾警戒車	道路維持管理車	1台	仙台東 管理事務所	工事期間中 (交通規制による渋滞発生時のみ)

1 2. 保安に関する事項

1 2-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を厳守するものとする。

1 2-2 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 「交通安全」 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

常磐自動車道
R8 仙台東管内舗装補修工事
工 事 用 車 両
受注者名(□□)

材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な
寸法
色彩：下地黄色、文字黒色
字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字
より大きめにする）
□□：受注者車両の通し番号

1 2-3 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1 「安全対策」 に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 2-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 2-4-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 2-4-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 2 - 5 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 2 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 2 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 2 - 8 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として仙台東管理事務所で開催する「工事着手前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 2 - 9 保安に関する費用

本特記仕様書 1 2 - 2 「工事用車両の区別」、3 「標識等の設置」、4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、5 「飛散防止対策」、6 「工事に使用する移動用発電設備等について」、7 「交通規制内の作業員の安全対策」、8 「工事開始前安全検討会」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 3. 環境保全に関する事項

1 3 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 3 - 2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 3 - 3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 3 - 4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4. 建設副産物の処理方法に関する事項

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
アスファルト・コンクリート塊	常磐自動車道 新地IC～亘理IC 仙台東部道路 亘理IC～若林JCT 仙台南部道路 若林JCT～仙台南IC	切削オーバーレイ工 注意喚起溝工B	約1240m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊 (無筋)	常磐自動車道 新地IC～山元IC	切削オーバーレイ工	約70m ³	再資源化施設へ搬入

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	発生場所	受入条件
アスファルト・コンクリート塊	仙台南アスコン 共同企業体	宮城県岩沼市 下野郷字新南長沼57-3	常磐自動車道 新地IC～亘理IC 仙台東部道路 亘理IC～若林JCT	夜間受入については 要事前協議
	大成ﾂﾂｸ(株) 仙台合材工場	宮城県仙台市若林区 卸町東5-1-36	仙台南部道路 若林JCT～仙台南IC	夜間受入については 要事前協議
コンクリート塊 (無筋)	大成ﾂﾂｸ(株) 仙台合材工場	宮城県仙台市若林区 卸町東5-1-36	常磐自動車道 新地IC～山元IC	夜間受入については 要事前協議

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

15. 部分使用に関する事項

共通仕様書 1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
交通規制のもとで施工された工事目的物	交通規制開放時	一般の用に供するため

16. 現場環境改善に関する事項

16-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 4. に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	地域対策費（地域行事等の費用含む） 社会貢献

16-2 熱中症予防に係る対策費用

16-2-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施し現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

16-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表－１ 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、 冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクー ラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱 水費や燃料費は除く

１６－２－３ 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年５月１日～９月３０日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後１カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

１６－２－４ 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ① 熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

17. 工事用プレートに関する事項

(1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
常磐自動車道 相馬IC～亘理IC間	・アスファルト混合物、廃材処理の運搬車 ・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車 ・質量20 t以上の建設機械の運搬車 ・質量3 t以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車
仙台東部道路 亘理IC～仙台港北IC間	
三陸自動車道 仙台港北IC～利府中IC間	
仙台北部道路 利府JCT～富谷IC間	
仙台南部道路 仙台若林JCT～仙台南IC間	
東北自動車道 仙台宮城IC～大和IC間	

(2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式－10）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

(3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

(4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

18. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和7年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にする。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

19. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

20. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

21. 工事細部に関する事項

21-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

21-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業
記号なし	上記以外

21-3 適用すべき諸基準

共通仕様書 1-3-2「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料（別紙-1）

高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領（令和6年4月版）

21-4 アスファルト混合物

21-4-1 混合物

共通仕様書 1-3-5-3「混合物」に下記を追加する。

(1) 骨材の粒度

1) 基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表1-1のとおりとする。

なお、使用する骨材の密度が0.2g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1－1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

表 1－2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表 1－1 表 1－3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表 1－3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表 1－3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) マーシャル試験基準値

アスファルト混合物は、試験便覧B008（アスファルト混合物の密度試験方法）により試験を行ったときに「舗装施工管理要領」に示す性能を有するものでなければならない。

(4) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は「舗装施工管理要領」によらず表 2-1 のとおりとする。

表 2-1 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個／1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点／1配合
		混合量，混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回／ 1 配合 As量3点で標準、水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028による	出荷ごと全バッチ (1回/1配合、2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1 回／ 1 配合
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1 回／ 1 配合 (3個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	1 回／ 1 配合 (2枚／回)

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、「舗装施工管理要領」Ⅱ建設工事関係1-1(4)(b)(ii)に従って行う。

2 1-5 アスファルト舗装改良工

2 1-5-1 種 別

共通仕様書 1 3-8-4 「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m)	本線土工部およびランプ部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i M A (t = 2 5 c m)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物（基層用遮水性混合物、高弾性上層路盤用混合物）を舗設するもの。

「舗装施工管理要領」に規定する舗装工事管理週報（管理様式-202）の提出にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

2 1-5-2 材料及び基準

(1) 共通仕様書 1 3-8-5 「材料及び基準」に規定する、アスファルト、アスファルト混合に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

なお、高機能舗装用混合物におけるカンタブロ試験供試体温度は20℃とする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数	混合物の種類	摘要
切削オーバーレイ工 KⅡ (t=4cm)	改質アスファルト (一般用)	5.2%	最大粒径 13mm	両面 50回	高機能舗装 Ⅱ型用混合物	土工部
切削オーバーレイ工 HiMA (t=25cm)	改質アスファルト (一般用)	5.0%	最大粒径 20mm	両面 75回	基層用遮水性 混合物 (改質アスファルト)	土工部
	ストレートアスファルト60/80 (添加剤入)	5.3%	最大粒径 20mm	両面 50回	高弾性性上層 路盤用混合物	土工部

※アスファルトの種類に記載している(一般地域用)とは、「設計要領第一集舗装編」3-5-2表3-22「改質アスファルトの性状」に示す、「一般地域用」の区分。

(2) 各混合物における配合実績

高機能舗装Ⅱ型用混合物、基層用遮水性アスファルト混合物について、これまでの配合実績を参考として以下に示す。なお、記載している事項については配合を指定するものではない。

(単位：%)

種別	5号 碎石	6号 碎石	7号 碎石	細目 砂	粗目 砂	砕砂	石粉	計	As量	
									ストレート アスファルト (添加剤入)	改質 アスファルト
高機能舗装Ⅱ型用 混合物	0.0	69.0	7.5	5.0	7.5	0.0	11.0	100.0	—	5.2
基層用遮水性 アスファルト混合 物	19.5	20.5	16.0	12.0	24.5	0.0	7.5	100.0	—	5.0
高弾性上層路盤用 混合物	24.7	27.1	16.9	7.1	17.1	0.0	7.1	100.0	5.1	—

(3) 切削オーバーレイ工 HiMA (t=25cm) に使用する加熱アスファルト安定処理路盤混合物については以下の基準を適用するものとする。

高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領(令和6年4月)

21-5-3 プラント

共通仕様書13-5-4「プラント」に下記を追加する。

「舗装施工管理要領」に規定する「付録—2プラント管理試験方法 2.プラント計画」に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無

3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、土木工事共通仕様書 1-30-2「監督員の検査権等」に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、主任（監理）技術者等が立ち会うものとする。

21-5-4 試験舗装

共通仕様書 13-8-7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び場所は次のとおりとする。なお、混合物の種類、厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定 場所	単価表の項目	摘要
高機能舗装Ⅱ型用混合物 試験舗装厚さ 4.0cm	約150m ²	岩沼ⅠC 内プラザ	切削オーバーレイ工 KⅡ（t = 4 cm）	レーン① 1層施工
基層用遮水性アスファルト混合物 試験舗装厚さ 4.0cm 基層用遮水性アスファルト混合物 試験舗装厚さ 6.0cm 高弾性上層路盤用混合物 試験舗装厚さ 8.0cm 高弾性上層路盤用混合物 試験舗装厚さ 7.0cm	約150m ²		切削オーバーレイ工 HiMA （t = 25 cm）	レーン② 4層施工 （路面切削含む）

21-5-5 舗装廃材の処理

共通仕様書 13-8-10「舗装廃材の処理」に規定する舗装廃材の処理場所は、次のとおりとする。

単価表の項目	舗装廃材の処理場所
切削オーバーレイ工 KⅡ（t = 4 cm）	再資源化施設への搬出
切削オーバーレイ工 HiMA（t = 25 cm）	

21-5-6 支払

共通仕様書 13-8-16「支払」の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-（10）	切削オーバーレイ工	
	切削オーバーレイ工 KⅡ（t = 4 cm）	m ²
	切削オーバーレイ工 HiMA（t = 25 cm）	m ²

2 1 - 6 路面標示工

2 1 - 6 - 1 種 別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示工 路面標示標準型 D 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示を施工するもの。
路面標示工 路面標示標準型 E 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、矢印標示等を施工するもの。

2 1 - 6 - 2 材料及び使用量

共通仕様書 1 6 - 4 - 3 「材料及び使用量」を下記のとおり変更する。

路面標示工に使用する材料及び使用量は「レーンマーク施工管理要領」に示す規格に適合するものとするが、同要領 2 - 1 「材料規格 表-1 材料規格」、2 - 3 「材料の確認」及び「表-1 路面標示材料 規格試験結果」を次のとおり変更する。

(1) 材料規格

表-1 材料規格

項 目	試験方法および規格
低温造膜性	試験法 801 による試験方法で、5℃で造膜すること。 ※水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料
初期耐水付着性	試験法 802 による試験方法で、試験後の付着性評価点数が2点以上であること。 ※水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料
凍結融解性	試験法 803 による試験方法で、試験片全てについて塗膜にはがれ、膨れがなく、割れの密度が1以下であること。
ガラスビーズ含有量	JIS K 5665 による試験方法で、ガラスビーズ含有量が15%以上であること。 ※塗料中にガラスビーズを含む材料
耐摩耗性	試験法 805 による試験方法で、試験時間 180 分後の再帰反射輝度が 65mcd/lx・m ² 以上であること。再帰反射輝度の測定方法は、JIS Z 8714(4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)によるものとし、観測角 $\alpha=2.29^\circ$, 照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。
耐候性	試験法 809 による試験方法で、塗膜減耗量が 2g/m ² ・day 以下であること。

初期再帰反射輝度	白	JIS Z 8714 (4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)による測定方法で、150mcd/lx・m ² 以上であること。観測角 $\alpha=2.29^\circ$, 照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。なお、試験片は試験法805で作成したものを使用し、試験は試験法805の試験開始前に実施し、2枚の最小値で評価する。(様式-7)。
	黄	JIS Z 8714 (4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)による測定方法で、90mcd/lx・m ² 以上であること。観測角 $\alpha=2.29^\circ$, 照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。なお、試験片は試験法805で作成したものを使用し、試験は試験法805の試験開始前に実施し、2枚の最小値で評価する。(様式-7)。
すべり抵抗値		試験法807による測定方法で、BPNが50以上であること
色彩	白	JIS K 5665に規定する拡散反射率(視感反射率)75以上
	黄	JIS Z 8721 に規定する 5.5YR6.5/12 (警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差5以内)
タイヤ付着性		JIS K 5665 による測定方法で、10 分後に塗膜がタイヤに付着してはならない。
耐アルカリ性		JIS K 5665による測定方法で、アルカリに浸したとき異常がないものとする。
鉛及びクロム含有量	黄	JIS K 5665による測定方法で、質量分率(%)が、鉛0.06以下、クロム0.03以下であること。

(2) 材料の確認

試験結果を本特記仕様書「路面標示材料 規格試験結果」(様式-12)に整理し、公的機関の検印のある試験結果の写しを添付して監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関での試験の結果は3年間有効とする。

ただし、材料規格試験を実施した塗料とロット番号が異なる塗料については、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等の品質であることを各塗料メーカーが証明する検印のある証明書を添付し、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等であることを確認する。なお、表-1の材料規格のガラスビーズ含有量、色彩(黄は除く)、タイヤ付着性、耐アルカリ性、鉛及びクロム含有量の試験については、日本工業規格JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の公的機関の検印がある規格試験結果を転用してもよい。

また、日本工業規格JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の塗料を使用する場合にあつては、公的機関又はJIS認定工場の検印のある路面標示用塗料の規格試験結果の写しを監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関又はJIS認定工場での試験の結果は6ヶ月間有効とする。

21-6-3 施 工

仮路面標示工を実施した箇所については、本特記仕様書8-1「作業抑制期間」に示す各繁忙期前に本施工を実施するものとする。なお、監督員から別途指示があった場合はこの限りではない。

2 1 - 6 - 4 支 払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 「支払」の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (7)	路面標示工	
	路面標示標準型 D 1	m2
	路面標示標準型 E 1	m2

2 1 - 7 交通規制工

2 1 - 7 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
車線規制（常磐道）A	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する追越車線規制を新地 I C ～山元 I C で行うもの。
車線規制（東部道）A	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制を亘理 I C ～名取 I C の上り線で行うもの。
車線規制（東部道）B	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制を亘理 I C ～名取 I C の下り線で行うもの。
本線閉鎖規制 A	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、通行止めを実施するため、本線閉鎖規制を行うもの。なお、本線閉鎖事前車線規制を行った後に、本線閉鎖規制を行うもの。
ランプ閉鎖規制 A	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、工事通行止めを実施するため、料金所の一般道接続部を含んだ箇所、料金所レーンを閉鎖せずに料金所広場分岐部およびランプ交差部で閉鎖規制を行うもの。 なお、通行止め広報のため料金所入口部及び料金所広場分岐部に標識車を設置するもの。
ランプ閉鎖規制 B	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、工事通行止め及びランプ閉鎖を実施するため、料金所の一般道接続部を含んだ箇所、料金所レーンを閉鎖せずに料金所広場分岐部で閉鎖規制を行うもの。 なお、通行止め広報のため料金所入口部及び料金所広場分岐部に標識車を設置するもの。
ランプ閉鎖規制 C	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、工事通行止めを実施するため、高速道路区域内で料金所レーンを閉鎖せずに料金所広場分岐部で閉鎖規制を行うもの。 なお、通行止め広報のため料金所入口部及び料金所広場分岐部に標識車を設置するもの。

ランプ閉鎖規制D	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、ランプ閉鎖を実施するため、高速道路区域内で料金所レーンを閉鎖し料金所広場分岐部で閉鎖規制を行うもの。 なお、通行止め広報のため料金所入口部に標識車を設置するもの。
ランプ閉鎖規制E	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、工事通行止めを実施するため、仙台南 I C B・Dランプ閉鎖規制を行うもの。
ランプ閉鎖規制F	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、ランプ閉鎖を実施するため、亘理 I C Bランプ、仙台空港 I C C・Bランプ、名取 I C Dランプの閉鎖規制を行うもの。 なお、ランプ閉鎖事前車線規制を行った後に、ランプ閉鎖規制を行うもの。通行止め広報のため料金所入り口部に標識車を設置するもの。
ランプ閉鎖規制G	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、ランプ閉鎖を実施するため、山元 I C Cランプ、今泉 I C Aランプの閉鎖規制を行うもの。
料金所閉鎖規制A	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、工事通行止めを実施するため、料金所の一般道接続部で閉鎖規制を行うもの。
料金所閉鎖規制B	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、工事通行止めを実施するため、高速道路区域内で閉鎖規制を行うもの。

共通仕様書 19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	備考
車線規制 (常磐道) A	常磐自動車道 新地 I C～山元 I C	切削オーバーレイ工	6:00～17:00 (7:00～16:00)	
車線規制 (東部道) A	仙台東部道路 亘理 I C～名取 I C (上)	切削オーバーレイ工	9:00～17:00 (10:00～16:00)	
車線規制 (東部道) B	仙台東部道路 亘理 I C～名取 I C (下)	切削オーバーレイ工	8:00～16:00 (9:00～15:00)	
本線閉鎖規制A	常磐自動車道 上り線 山元 I C～亘理 I C 常磐自動車道 下り線 相馬 I C～新地 I C	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	事前車線規制 18:00から 閉鎖開始まで
	仙台南部道路 下り線 今泉 I C～長町 I C			事前車線規制 19:00から 閉鎖開始まで

ランプ閉鎖規制A	常磐自動車道 新地 I C (Cランプ)	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	
ランプ閉鎖規制B	常磐自動車道 山元 I C (A・Cランプ)	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	
ランプ閉鎖規制C	仙台東部道路 仙台空港 I C (Cランプ) 仙台南部道路 長町 I C (Cランプ)	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	
ランプ閉鎖規制D	仙台南部道路 今泉 I C (Aランプ)	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	
ランプ閉鎖規制E	仙台南部道路 仙台南 I C (B・Dランプ)	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	
ランプ閉鎖規制F	仙台東部道路 亘理 I C (Bランプ) 仙台空港 I C (B・Cランプ) 名取 I C (Dランプ)	切削オーバーレイ工	21:00～翌5:00 (21:30～翌4:00)	事前車線規制 20:00から 閉鎖開始まで
ランプ閉鎖規制G	仙台南部道路 今泉 I C (Aランプ) 常磐自動車道 山元 I C (Cランプ)	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	事前車線規制 19:00から 閉鎖開始まで
料金所閉鎖規制A	常磐自動車道 山元南 S I C	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	
料金所閉鎖規制B	仙台南部道路 山田 I C	切削オーバーレイ工	20:00～翌5:00 (20:30～翌4:00)	

- ① 各単価項目に含まれる交通保安要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ③ （ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
- ④ 交替制による勤務形態及び休憩時間における交替要員の配置に必要なとなる労力については交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

21-7-2 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

2 1 - 7 - 3 夜間巡回

(1) 巡回内容

車線規制（昼夜連続、夜間）および夜間通行止め規制を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は20時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記（1）の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

(3) 上記（1）及び（2）に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

2 1 - 7 - 4 材 料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

2 1 - 7 - 5 後尾警戒車等の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車等を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1 - 7 - 6 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書（様式第25号）は月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

2 1 - 7 - 7 予備機械の配置について

受注者は、機械の故障等により通行止め解除時間を遅らせてはならない。そのため、下表に示す予備用機械を特備するものとし、配置場所を施工計画書に記載するものとする。なお、予備用機械にかかる費用は交通規制工の契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、故障等により予備用機械を使用した場合は監督員に報告するものとし、現場内の移動に要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

機械名	規格	台数	備考
アスファルト フィニッシャ	ホイール型 (2.4～6.0m)	1	

21-7-8 支 払

共通仕様書19-3-5「支払」の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制（常磐道）A	回
	車線規制（東部道）A	回
	車線規制（東部道）B	回
	本線閉鎖規制A	回
	ランプ閉鎖規制A	回
	ランプ閉鎖規制B	回
	ランプ閉鎖規制C	回
	ランプ閉鎖規制D	回
	ランプ閉鎖規制E	回
	ランプ鎖規制F	回
	ランプ閉鎖規制G	回
	料金所閉鎖規制A	回
	料金所閉鎖規制B	回

21-8 交通保安要員

21-8-1 種 別

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	交代要員の計上	備考
交通誘導警備員B 2-1 (Y)	20:30～翌4:00 の間で実働時間 が6時間以下	無	
交通誘導警備員B 3-1 (Y)	20:30～翌4:00	無	
交通誘導警備員B 3-2 (Y)	20:30～翌4:00	有	車線区分柵開口箇所

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

交通安全要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通誘導警備員 B 2-1 (Y)	舗装補修施工時の 交通規制の工事車両 出入口、施工箇所	1 人	—	20:30～翌04:00 の間で実働時間 が6時間以下	交通規制実施 の都度
	車線区分柵開口箇所	1 人			
交通誘導警備員 B 3-1 (Y)	舗装補修施工時の 交通規制の工事車両 出入口、施工箇所	1 人	—	20:30～翌04:00	交通規制実施 の都度
	車線区分柵開口箇所	1 人			
交通誘導警備員 B 3-2 (Y)	舗装補修施工時の 交通規制の工事車両 出入口、施工箇所	1 人	1 人	20:30～翌04:00	交通規制実施 の都度
	車線区分柵開口箇所	1 人			

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1-8-2 交通安全要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通安全要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通安全要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2 1-8-3 交通安全要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 1 9-4-3 「交通安全要員計画」に規定する交通安全要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

2 1-8-4 支 払

共通仕様書 1 9-4-5 に規定する「支払」の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 9- (2)	交通安全要員	
	交通誘導警備員 B 2-1	人・日
	交通誘導警備員 B 3-1	人・日
	交通誘導警備員 B 3-2	人・日

2 1 - 9 注意喚起溝工

2 1 - 9 - 1 定 義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って通行車両の車線逸脱防止を目的に舗装表面に凹形状の溝を施工するものをいう。

2 1 - 9 - 2 種 別

注意喚起溝工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
注意喚起溝工 A	表層舗装施工時に側帯部に凹形状の溝を施工するもの。
注意喚起溝工 B	既設アスファルト舗装面の側帯部および中央帯部に切削式による凹形状の溝を施工するもの。

2 1 - 9 - 3 施 工

- (1) 注意喚起溝工Aの施工は、凹形状の溝ができるように機械等により施工を行うものとし、設計図書に平面形状が確保されるよう施工を行うものとする。
- (2) 注意喚起溝工Bの施工は、既設路面を切削するため、施工箇所以外に損傷を与えることの無いよう施工し、施工後の清掃は入念に行うものとする。また、設計図書に示す平面形状が確保されるよう路面の段差、不陸等に注意しながら、施工を行うものとする。

2 1 - 9 - 4 廃材処分

注意喚起溝工Bの廃材処分に当たっては、本特記仕様書14「建設副産物の処理方法に関する事項」に基づき適正に行うものとする。

単価表の項目	廃材処理場所
注意喚起溝工 B	再資源化施設へ搬出

2 1 - 9 - 5 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量（m）で行うものとする。

2 1 - 9 - 6 支 払

- (1) 注意喚起溝工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 注意喚起溝工Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、注意喚起

溝工の施工に要する既設路面の切削、清掃、廃材の運搬、廃材処理等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	注意喚起溝工	
	A	m
	B	m

2 1 - 1 0 車線区分柵撤去設置工

2 1 - 1 0 - 1 定 義

車線区分柵撤去設置工とは、設計図書または監督員の指示に従い車線区分柵（ワイヤロープ）を撤去し、再設置することをいう。

2 1 - 1 0 - 2 種 別

車線区分柵撤去設置工の単価表の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
車線区分柵撤去設置工 A	開口部を設置するため、1箇所20m程度のワイヤロープの撤去設置を行うもの。

2 1 - 1 0 - 3 施 工

車線区分柵撤去設置工の施工は、夜間通行止め開始の際に決められた箇所の既設ワイヤロープ及び支柱を撤去することで開口部を設置し、夜間通行止め終了時にその開口部を復旧するものとする。

なお開口部設置前及び復旧後に張力計で張力を確認するものとし、張力はワイヤロープ式防護柵整備ガイドライン（案）（国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所）の規定によるものとする。

2 1 - 1 0 - 4 数量の検測

車線区分柵撤去設置工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 1 - 1 0 - 5 支 払

車線区分柵撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う中間ターンバックル・中間支柱の撤去設置、ワイヤロープの仮止め等車線区分柵撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	車線区分柵撤去設置工	
	A	箇所

2 1 - 1 1 路上作業安全講習

2 1 - 1 1 - 1 定 義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2 1 - 1 1 - 2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1回あたり50人以内
- (2) 講 師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- (3) 費 用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- (4) 実 施 日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
- (7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1（5）に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

2 1 - 1 1 - 3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入り口を監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 主任（監理）技術者
- (4) 保全安全管理者

2 1 - 1 1 - 4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

2 1 - 1 1 - 5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

2 1 - 1 1 - 6 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	路上作業安全講習	回

2 1 - 1 2 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
試験舗装費	良好なアスファルト表層工等を仕上げるために敷均し、締固め方法等を検討することを目的に行う。既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、混合物の製造、運搬及び舗設、瀝青材散布等に要する費用をいう。
仮路面標示工費	通行止め実施箇所において、既設の路面標示が施工に伴い消滅するような場合に、視線誘導として速乾性を有する常温型トラフィックペイントで仮路面標示を設置する費用をいう。 (幅5cm)

2 2. 補足事項

2 2 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- (1) 舗装補修範囲内外における切取供試体採取の追加
- (2) 舗装補修工における補修範囲の追加及び補修厚の変更
- (3) 交通管理者および道路管理者との協議に伴う交通規制時間及び種別の変更
- (4) 交通管理者との協議に伴う交通規制工における規制材設置及び交通誘導の追加

2 2 - 2 工事記録の作成及び提出について

(1) 共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。

(2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-11）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 2 - 3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 2 - 4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 2 - 5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 2 - 6 ウィークリースタンスの取組

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

不動産貸付申請書

(工事名) 常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用
1. 提案内容	
例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する	
2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)	
例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■●L/hの削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)	
バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。	
削減されるCO2排出量(t) = ■●L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)	
= ★★t	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

(注) Kcube2による提出とする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始 (12/29~1/3) 及び夏季休暇 (3日) の期間	日間	
	③ 工事一時中止により 工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間 (A) = ① - ② - ③ - ④ - ⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇 (ゴールデンウィーク等) に現場閉所を実施した日数 ※上記②~⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②~⑥を除く	日間	
	現場閉所日数 (B) = ⑥ + ⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

様式－7

工事費構成内訳書

(工事名) 常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

年 月 日
東北支社 仙台東管理事務所
(前月まで)

(線上に計画出来高 (%))
 11 27 50 70 100
 (今月分)
 (線下に実施出来高 (%))
 9 23 50

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名)
受注者
現場代理人
契約金額

常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事
〇〇株式会社
〇〇 〇〇

工期

自) 年 月 日
至) 年 月 日

(〇〇〇日間)

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考	
	日曜	1月	2火	3水	4木	5金	6土	7日	8月	9火	10水	11木	12金	13土	14日	15月	16火	17水	18木	19金	20土	21日	22月	23火	24水	25木	26金	27土	28日	29月	30火	31水		(施錠がされていれば○、されていなければ×を記載)
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 仙台東管理事務所		
工事件名	常磐自動車道 R 8 仙台東管内舗装補修工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性 能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性 能 確 認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）較 正 試 験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の較正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）較 正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および較正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

平成 年 月 日

殿

受注者

現場代理人

印

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイルの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値 ＝ ＝ ＝ プロファイラ性能評価値 ＝ ＝ ＝ 距離測定精度 ＝ ＝ ＝								距離測定誤差											
基準長				延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回									＝ ＝ ＝ ＝ ＝ ＝											
測定長	往路	1回目																									
		2回目																									
		3回目																									
		4回目																									
		5回目																									
		6回目																									
	復路	1回目																									
		2回目																									
		3回目																									
		4回目																									
		5回目																									
		6回目																									
全回平均																											

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																						
試験プロファイル (反復性性能値)	2回目				0.990	1.000	0.990	0.970												2回目			0.970	0.960	0.980	0.970																													
	3回目					0.980	0.990	0.990													3回目				0.960	0.970	0.970																												
	4回目						0.990	0.980													4回目					0.970	0.960																												
	5回目							0.990													5回目						0.970																												
	6回目																				6回目																																		
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970						1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																					
			2回目									0.990	0.990	1.000	0.990						2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																					
			3回目										0.980	0.990	0.990						3回目											0.960	0.970	0.970																					
			4回目											0.990	0.980						4回目												0.970	0.960																					
			5回目												0.990						5回目												0.960	0.970																					
			6回目													0.990						6回目												0.960	0.960																				
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																			
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																						
			240.000										=	0.982		×	0.988																																						
			240.000										=	0.970			(97.0%)																																						
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値		×	反復性性能値																																								
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%			=	0.962		×	0.968																																								
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%			=	0.931			(93.1%)																																								
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%			=	1		—	距離測定誤差																																								
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%			=	1		—	0.06%																																								
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%			=	99.94%																																											
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%			距離測定精度	=	1		—	距離測定誤差																																							
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%				=	1		—	0.06%																																							
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%				=	99.94%																																										
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
全回平均							0.06%		99.94%																																														